

【提言】日本の農業行政データ活用が目指すべき姿 eMAFF 再編を好機に、農家・地域・政策を動かすデータ基盤へ

株式会社三菱総合研究所(代表取締役 社長執行役員: 藪田健二、以下 MRI)は、農林水産省が構築した eMAFF 申請(農林水産省共通申請サービス)および eMAFF 地図(農林水産省地理情報共通管理システム)を題材に、日本の農業行政データ活用の現状と課題を整理し、今後の方向性について提言します。

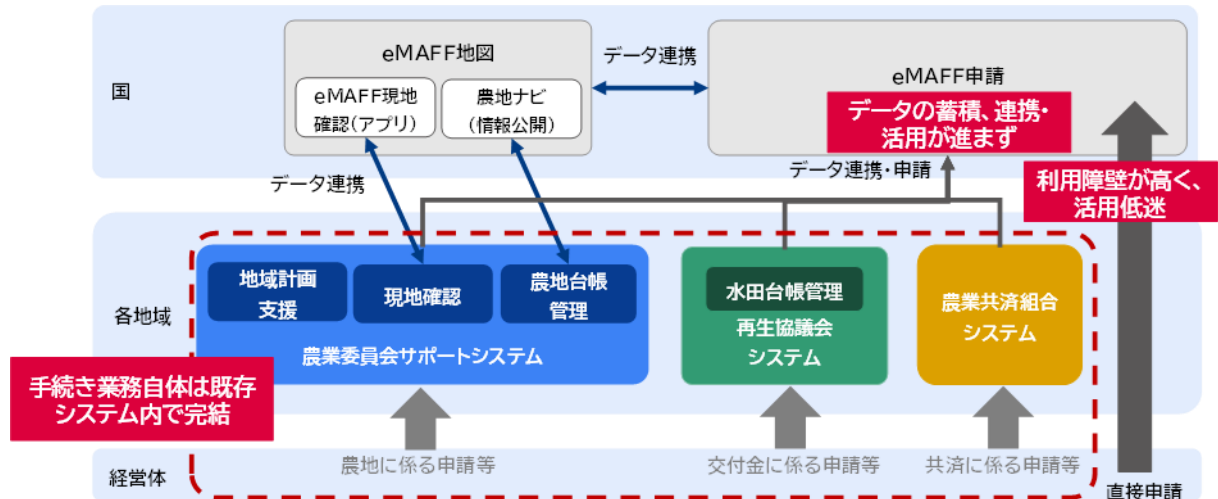
1. 背景

食糧安全保障の重要性が高まる一方で、農業現場では担い手の減少・高齢化が進み、自治体や関係機関における農政担当職員の減少も深刻化しています。また、農業に関わる行政手続きには紙や手作業によるものが依然として多く、農業者と自治体・関係機関職員の双方にとって、大きな負担となっています。こうした課題を受け、農林水産省は各種申請手続きをオンライン化した eMAFF 申請や、農地情報をデジタル地図上で閲覧・検索可能とする eMAFF 地図の整備を進めてきました。しかし、特に eMAFF 申請では、約 3,300 の手続きをオンライン化したものの利用は伸び悩み、2023 年度には申請 1 件あたりの執行額が 64,520 円に達するなど、費用対効果の課題が顕在化しています。政府の行政事業レビュー(2024 年度)でも改善を求められており、抜本的な見直しが必要です。このような状況を踏まえ、MRI は 2024 年発表の「[食料安全保障の長期ビジョン](#)」で提言した「農業経営のデジタルデータ整備・DX 化」の具体策の一環として、eMAFF 申請・eMAFF 地図の課題を整理・分析し、eMAFF 再編の方向性と今後あるべきデータ活用の姿を検証しました。

2. 本提言の概要

2025 年に公表された「食料・農業・農村基本計画」では、eMAFF 申請 2.0 への再編や AI-OCR^{※1} 活用などの改善方針が改めて示されました。これらは、現行システムの課題を踏まえた現実的な見直しとして、農政 DX 再構築の第一歩と評価できます。一方で、eMAFF 申請の利用が低迷している本質的な要因は、「既存の業務手続き・システムを残したまま、eMAFF 申請という新しいシステムを導入したこと」にあると、MRI は考えています。MRI が農業委員会、農業再生協議会、農業共済組合などに対して実施したヒアリング調査でも、各地域で最適化された既存システムを前提とする業務フローが維持されており、農家・自治体双方にとって eMAFF 申請を利用するメリットが乏しい実態が確認されました。

図表 1 農業行政手続きに係る主な機関のシステムと eMAFF 申請・eMAFF 地図の関係



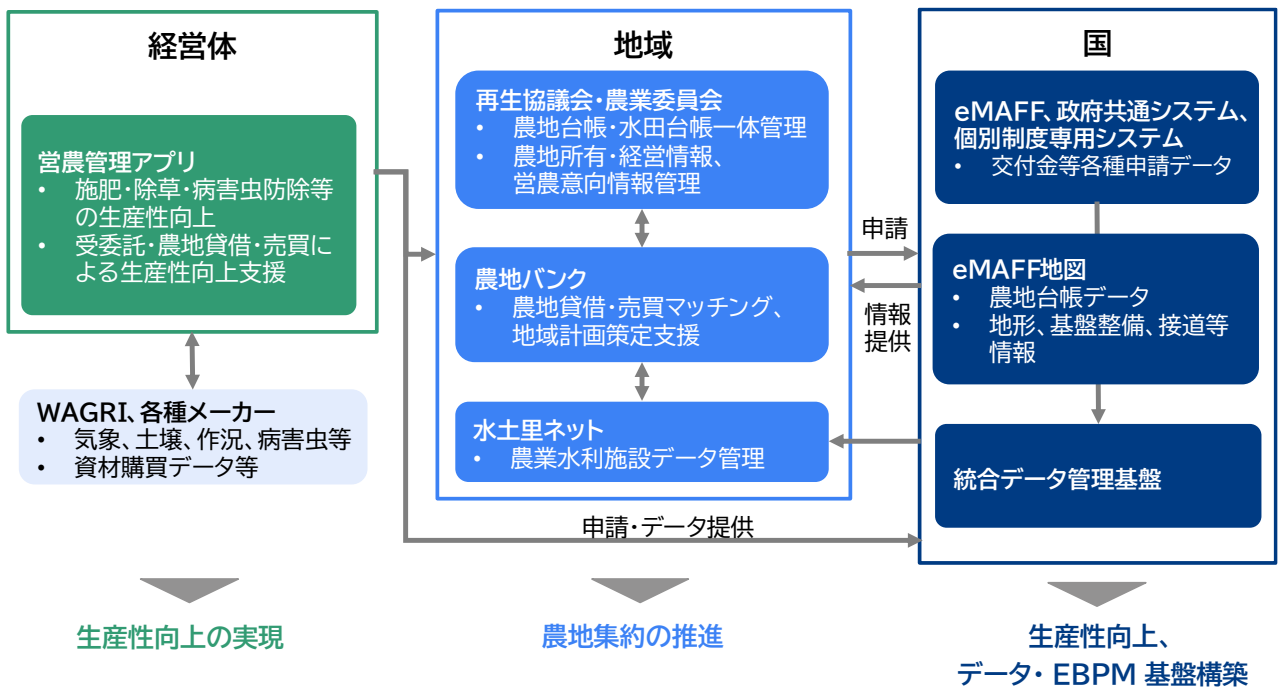
三菱総合研究所作成

新たな eMAFF 構想に向けては、単なる手続きのオンライン化やコスト削減にとどまらず、行政手続きを通じて収集されるデータ(農業行政データ)を、現場の生産性向上や施策の効果検証、政策立案につなげる基盤として再設計し、利用メリットを明確に打ち出すことが不可欠です。特に、eMAFF 地図を基盤として各種台帳データを統合し、地域計画の高度化や農地集約の実効性向上につなげることが重要です。

そこで、本提言では以下の 3 つを同時に実現する「三方よし」の方向性を提示します。

- 地方自治体の地域計画・農地集約
- 経営体の生産性向上
- 国の行政コスト削減・EBPM(Evidence Based Policy Making:エビデンスに基づく政策立案)

図表 2 農業行政データ活用を通じた農業の目指すべき姿の実現



三菱総合研究所作成

3. 今後に向けて

eMAFF 申請 2.0 実装後の普及促進と「三方よし」の実現に向けては、全国一律での導入ではなく、まずは限定地域、特定申請を対象とした自治体主導の導入実証から段階的に進めることが現実的です。基礎自治体主導のもと国、県、関係団体、ベンダーが連携することで、eMAFF 地図を基盤に地域計画の見直し、農地集約の合意形成の促進も期待されます。

なお、その際には、各種申請を支援する地域デジタル人材の配置、統合データ管理基盤の整備、BI ツール※2 や生成 AI も活用した EBPM 基盤の構築を一体で進めることが重要です。

MRI は今後、自治体・農業関係団体・企業との共創を通じて、地域実証の設計・効果検証、データ・EBPM 基盤の策定を支援し、農政 DX を「申請する仕組み」から「地域の将来を動かす仕組み」へ進化させていきます。

詳細は提言レポート本文をご参照ください。

※1 AI-OCR

AI-OCR(Artificial Intelligence Optical Character Recognition)とは、AI 技術を用いて紙文書や画像データ等に含まれる文字を高精度に読み取り、テキストデータに変換する技術であり、入力作業の効率化などに活用される

※2 BI ツール

BI ツール(Business Intelligence ツール)とは、企業や組織に蓄積されたデータを分析し、グラフやダッシュボードを用いて可視化することで意思決定を支援するツールのこと

レポート全文

[日本の農業行政データ活用が目指すべき姿](#)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター
電話:03-6858-2717 メール:pecgroup@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
メール:media@mri.co.jp

本資料は、農政クラブ、農林記者会、および当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しています。